1 産業・労働

魅力と活力にあふれるまち

観光

商業

工業

労働

農業

林業

畜産業

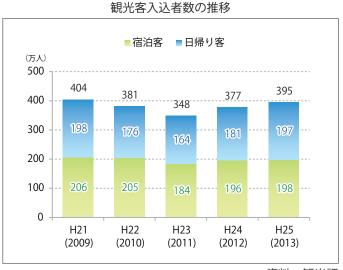
海外戦略



光

市を取り巻く状況

- 国内宿泊観光旅行は全国的に減少しており、国民の旅行関連支出も減少傾向となっています。
- 国は、観光立国推進基本計画(平成24(2012)年3月)により、日本の成長を牽引す るべくこれから5年間に更なる飛躍をするための方向性として、「観光の裾野の拡大」と「観 光の質の向上」を掲げ、国内における旅行消費額を平成28(2016)年までに30兆円 にするなどの目標を定めています。
- 県は、岐阜県観光振興プラン(平成25(2013)年3月)により、全国に誇れる資源を 最大限に活用しながら、「宿泊滞在型観光」を促進し、観光産業の基幹産業化を図ることと しています。
- 本市における観光客(入込数)は、リーマンショック*や東日本大震災の影響により一旦落 ち込んだものの年々回復し、平成25(2013)年に394万5千人と増加していますが、 日帰り客に比較し、宿泊客の伸び率は小さくなっています。



資料:観光課

- 観光客のニーズや価値観の多様化に対応したソフト・ ハード両面による受入体制の整備・充実をすすめ、観 光地「飛騨高山」のブランド力を向上させる必要があ ります。
- 人口減少社会の本格的な到来や全国的な観光地間競争 の激化に対応するため、ターゲットを明確にした誘客 宣伝を強化する必要があります。
- 北陸新幹線の開業、道路交通網の整備などによる交通 アクセスの向上に伴い、滞在型・通年型の観光地とし て魅力の向上を図る必要があります。



■ 観光客でにぎわう古い町並

目指す姿

- ○「飛騨高山」の魅力が伝わり、多くの観光客でにぎわっています。
- 観光客による多くの消費がなされ、観光産業をはじめとした地域産業の活性化が図られています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性



■ 乗鞍岳

- ・ 誘客宣伝の推進や観光情報発信の強化などにより地 域の魅力が伝わる観光地づくりを推進します。
- 多様な旅行形態の創出やおもてなしの心の醸成などにより訪れる人々の心に響くような滞在型・通年型の観光地づくりを推進します。
- バリアフリー観光*やハブ観光地*化の推進などにより特色ある観光地づくりを推進します。

施策の概要

(1) 地域の魅力が伝わる観光地づくり

- 観光関連団体等との協働などによるターゲットを明確にした誘客宣伝の推進
- 観光ガイドブック・パンフレットの作成やホームページ等の多様な情報媒体の活用などによる観光情報発信の強化
- 観光案内所の機能強化や案内標識の整備、散策マップの作成などによる市内観光案内の充実
- 飛騨高山展の開催や海外旅行博への出展、観光・商工業と農林畜産業の連携などによる国内 外への誘客活動の推進
- 飛騨地域観光協議会や飛越能経済観光都市懇談会等との連携などによる広域的な誘客活動の推進

(2) 滞在型・通年型の観光地づくり

- ・ 広大な市域における地域資源の活用や四季を通じた観光イベントの開催などによるニューツーリズム*・山岳観光・教育旅行等の多様な旅行形態の創出
- 観光大学や観光ゼミの開催、郷土教育などによるおも てなしのこころの醸成
- ・ 自然・歴史等を活用した観光関連施設の整備や車両進 入制限などによる市街地観光の周遊性向上の推進
- ・ まちづくり会社等と協働したまちなか活性化事業など による魅力ある観光地づくりの推進
- 観光関連団体への支援などによる運営基盤強化の推進
- 観光業を中心とした産業間の連携強化による市内産業の活性化



■ 新穂高センター



(3)特色ある観光地づくり



■ 飛騨民俗村

- 誰もが安心して観光できる支援団体の育成などによる バリアフリー観光の推進
- JR高山本線・高速バス路線・地域公共交通路線等の 2次交通の強化や着地型ツアーの造成支援などによる ハブ観光地化の推進
- ・ 昇龍道*や北陸飛騨3つ星街道*等の広域的な連携など による魅力のある観光エリア・周遊ルートの形成
- ・ コンベンションやスポーツ大会の開催への支援などに よる国内外の $M \stackrel{?}{\mathsf{L}}^{\mathsf{Z}}$
- ロケツーリズム*の促進などによる新たな観光資源の 発掘や観光客層の開拓

まちづくり指標

指標名	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
観光客入込者数(年間)	395 万人	452 万人	500 万人
観光客入込者数(日帰り)(年間)	197 万人	214 万人	230 万人
観光客入込者数(宿泊)(年間)	198 万人	238 万人	270 万人
観光客消費額(年間)	686 億円	790 億円	890 億円
再来訪の意向	98.7%	98%	98%

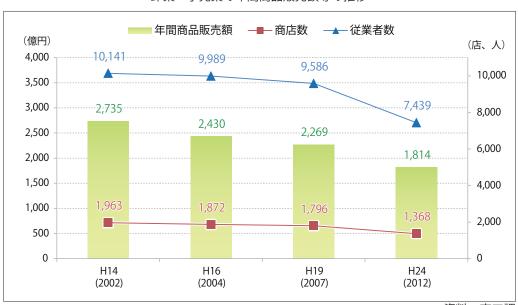
指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「観光客で市内がにぎわしい、観光産業が活性 化している」と感じている市民の割合	74.0%	7	7



商業

市を取り巻く状況

- 経済のグローバル化、情報通信技術の進展、消費者ニーズや流通形態の多様化などにより、 柔軟な商店経営が求められています。
- 人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少が続いていることに加え、豊富な品揃えを求めて 市外で買い物をする人の増加や通信販売の普及などによって市内商店の販売高は年々減少傾 向にあり、市内の事業所数、従業者数は減少しています。
- 中心市街地においては、郊外型の大型店舗等との顧客獲得競争や後継者不足などによって空洞化が進み、まち全体の個性や魅力、利便性などが低下しつつあります。



卸業・小売業の年間商品販売額等の推移

資料:商工課

- 個人消費の低迷や消費者ニーズの多様化などにも対応 できる柔軟な経営体質づくりをすすめる必要がありま す。
- ・ 中心市街地においては、地域資源の活用などにより、 商品・サービスの個性や魅力、利便性の向上を図る必 要があります。
- 起業しやすい環境を整えるとともに、商業を支える人材を確保・育成する必要があります。



■ 飛騨の味まつり



目指す姿

- 時代の変化に柔軟に対応した商店経営が行われています。
- 中心市街地が多くの市民や観光客でにぎわい、商店街が活性化しています。
- 多くの人々が起業し、商品・サービスが生み出され、新たな商店経営が行われています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性

- 経営指導や経営相談体制の充実、地場産品の国内外への販路拡大、個性や魅力ある店舗づくりの促進などにより商店経営の充実を図ります。
- 商店街の機能や魅力の向上、まちなかのにぎわいの創出、空き家・空き店舗活用の促進などによりにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化を図ります。
- 起業家の包括的な支援体制の強化や飛騨高山ブランドの強化、新たな商品・サービスの開発 などにより新たな商業の創出を図ります。

施策の概要

(1) 商店経営の充実

- ・ 商工会議所・商工会への支援や連携強化などによる経営 指導や経営相談体制の充実
- ・ 飛騨高山展の開催や海外見本市出展等への支援、観光・ 商工業と農林畜産業の連携などによる地場産品の国内外 への宣伝・販売促進活動の推進
- 資金融資や保証料補給などによる商店経営への支援
- 産学金官の連携*強化や地産地消の促進などによる地域 内資金循環の活性化と事業者の育成



■ 飛騨高山展

- 景気の動向を踏まえた迅速な景気対策の実施
- 情報通信技術や多様な情報媒体の活用などによる消費者ニーズを捉えた個性や魅力ある店舗 づくりの促進

(2) にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化

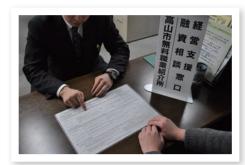
- 環境に配慮した街路灯への切り替えやアーケード・シースルーシャッター*の設置への支援 などによる商店街の機能や魅力の向上
- 宮川を中心として朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備による良好な景観保持と回遊性の向上
- まちづくり会社等と協働した空き家・空き店舗活用やイベント開催などによるまちなかのに ぎわいの創出
- 中心市街地への移住支援などによるまちなか居住の促進



- ・ 地域の特色・特性を活かした特産品の開発や道の駅の販売機能の強化と活用などによる地域 のにぎわいの創出
- アンテナショップ*の活用などによる地域の特産品等の販路拡大や誘客の促進
- 流通経路の短縮化*などに対応した地方卸売市場や流通拠点施設の再編整備

(3)新たな商業の創出

- ・ 相談窓口の整備やセミナーの開催などによる起業家の包 括的な支援体制の強化
- 資金調達手段の充実や利子・保証料補給などによる起業・ 創業の促進
- 空き店舗を活用したチャレンジショップ*などの整備による起業家等の育成
- 市場動向調査や新商品開発への支援などによる飛騨高山 ブランドの強化



■ 融資相談

• 外部プロデューサー誘致への支援などによる人材の育成や新たな商品・サービスの開発

まちづくり指標

指標名	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
第3次産業の事業所数	(H 23) 5,080 件	4,700 件	4,400 件
第 3 次産業の従業者数	(H 23) 33,780 人	32,000 人	30,000 人
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H 23) 2,540 億円	2,540 億円	2,540 億円
中心商店街の営業店舗数	365 店舗	371 店舗	374 店舗

指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「個性・魅力ある商店経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	22.5%	7	7



市を取り巻く状況

- 経済のグローバル化が進み、国際情勢や為替レートの変動などによる影響が大きくなるとと もに、安価な海外製品との価格競争が激しくなっています。
- 人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少が続いている中、国内における市場規模は縮小傾 向にあり、市内の事業所数、従業者数は減少しています。
- 伝統的工芸品産業や木材・木製品産業は、生活様式の変化、消費の低迷、後継者不足、原材 料不足などに起因して、事業所数・製造品出荷額が減少しています。
- 本市の主要産業である木製家具産業は、製造品出荷額の減少傾向が続いていましたが、富裕 層をターゲットとした戦略的な取り組みなどによって、近年、製造品出荷額は維持されてい ます。



製造業の年間製造品出荷額等の推移

資料:商工課

- 成長が期待される新分野への進出や国内外への販路拡大、国際情勢や為替レートの変動など の外的要因に影響されにくい経営体質づくりをすすめる必要があります。
- 森林など豊かな地域資源を活用したものづくりをすすめる必要があります。
- 飛騨の匠の高度な技術を受け継ぐ伝統的工芸品産業や建築業などにおいては、従事者の高齢 化や後継者不足が深刻化しており、人材誘致や地域内の人材育成をすすめる必要があります。
- 本市の強みや特色を活かし、他地域と差別化できる工業を創出していく必要があります。

神神中国中一耳角人心中

目指す姿

- 時代の変化に柔軟に対応した企業経営が行われています。
- 伝統的工芸品産業などにおいて後継者が活躍し、高品質で付加価値の高い飛騨高山ブランドのものづくりが行われています。
- 多くの人々が起業し、新たな企業経営が行われています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性

- 経営指導や経営相談体制の充実、企業経営の効率化、経 営の多角化の促進などにより経営体質の強化を図ります。
- 伝統技術の継承や特産品の品質向上、地場産品の国内外への販路拡大、飛騨高山ブランドの強化などにより個性・ 魅力あるものづくりを促進します。
- ・ 企業の立地促進や森林資源の多面的活用*等への支援策 の充実などにより地域資源を活かした工業の創出を図り ます。



■ 飛騨の家具フェスティバル

施策の概要

(1) 経営体質の強化

- 商工会議所・商工会への支援や連携強化などによる経営指導や経営相談体制の充実
- ・ 飛騨高山展の開催や海外見本市出展等への支援、観光・商工業と農林畜産業の連携などによる地場産品の国内外への宣伝・販売促進活動の推進
- ・ 木質バイオマス・太陽光・水力等の自然エネルギー*活用への支援などによる企業経営の効率化
- 資金融資や保証料補給などによる企業経営への支援
- 産学金官の連携*強化や地産地消の促進などによる地域内資金循環の活性化と事業者の育成
- ・ 環境・介護・医療・福祉関連分野等のものづくりにおける新分野進出への支援などによる経 営の多角化の促進
- 事業継続計画*策定の促進などによる災害発生時も事業が継続できる事業者の育成
- 木造住宅建築やエコ改修の促進などによる建設業の活性化

(2) 個性・魅力あるものづくり

- 伝統産業における後継者の育成や原材料の確保への支援などによる伝統技術の継承
- 飛騨の匠の心と技を今に受け継ぐ飛騨高山の名匠認定制度*などによる伝統産業の振興
- 伝統産業に関する郷土学習などによる次代を担う子どもたちの意識の醸成
- 土産品振興奨励制度などによる地元産土産品や特産品の品質向上



- 地域団体商標制度の活用や地域資源を活かした新商品 開発への支援、メイド・イン飛騨高山の促進などによ る飛騨高山ブランドの強化
- ・ 産学官・農商工・異業種連携への支援などによる商品 の高品質・高付加価値化の促進



■ 一位一刀彫のバッジ

(3) 地域資源を活かした工業の創出

- 事業所等の新設・増移設や新たな常雇用への支援などによる企業の立地促進
- 森林資源の多面的活用等への支援などによる新たな企業の立地促進
- 相談窓口の整備やセミナーの開催などによる起業家の包括的な支援体制の強化
- 資金調達手段の充実や利子・保証料補給などによる起業・創業の促進

まちづくり指標

指標名	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
第2次産業の事業所数	(H 23) 1,387 件	1,300 件	1,250 件
第2次産業の従業者数	(H 23) 9,556 人	9,000 人	8,500 人
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H 23) 617 億円	617 億円	617 億円
特産品の製造品出荷額等(年間)	(H 23) 140 億円	145 億円	150 億円

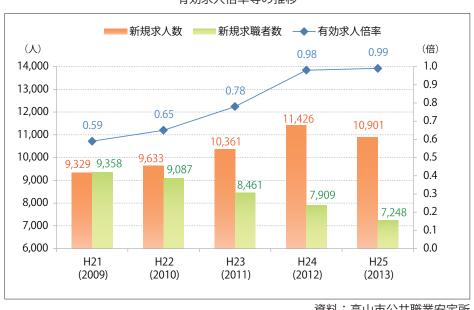
指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が 活性化している」と感じている市民の割合	28.7%	7	7



労 働

市を取り巻く状況

- 国の日本再興戦略(平成25(2013)年6月)では、女性・若者・高齢者を最大限活かす、 世界で活躍する人材の育成を目指しています。
- 全国的に人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少が続いている中、本市の生産年齢人口の 構成比は減少傾向、老年人口の構成比は増加傾向にあり、全国と比較してその傾向は顕著と なっています。しかし、都市部と比較して雇用の受け皿となる産業や職種が少ないことによ り、若者の地元への就職や定着が進んでいません。
- 本市の雇用情勢は、長引く景気の低迷により厳しい状況にありましたが、平成24(2012) 年度以降、有効求人倍率が1倍を超える月もあるなど、回復傾向にあります。
- 雇用者報酬*は、企業の業績悪化などの影響を受けて減少傾向が続いています。



有効求人倍率等の推移

資料:高山市公共職業安定所

- 行政と事業者が連携して仕事と育児の両立に向けた取り組みをすすめ、女性の就労促進を図 る必要があります。
- 高齢者の知識や技術の有効活用、障がい者が能力を発揮できる環境づくりをすすめる必要が あります。
- 若者が地元企業に就職できる環境を整える必要があります。



目指す姿

- 若者や女性、高齢者、障がい者など、誰もが能力を活かしながら生きがいをもって働いています。
- 地元で多くの若者が仕事に就き、市内の労働力が維持されています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性

- 均等な雇用機会と平等な待遇の保障、高齢者の技術や経験の活用促進、子育てと就労が両立 できる環境整備の推進などにより労働環境を整備します。
- 雇用機会の創出や若者の地元定着の促進などにより地元企業への就労を促進します。
- 勤労者や育児介護休業者への支援、求職者への職業紹介や求人情報の提供などにより勤労者 支援の充実を図ります。

施策の概要

(1) 労働環境の整備

- 事業者への啓発などによる均等な雇用機会と平等な待遇の保障
- ワーク・ライフ・バランス*の啓発などによる仕事と生活が両立できる環境整備の促進
- 定年延長・再雇用の促進やシルバー人材センターへの支援などによる高齢者の技術や経験の 活用促進
- 事業所内保育施設への支援や病児保育の実施などによる子育てと就労が両立できる環境整備 の推進
- 勤労者の処遇改善に取り組む事業者への支援による労働環境の整備促進
- 景気の動向を踏まえた迅速な雇用対策の実施などによる雇用機会の確保
- 障がい者の就労支援サービス等の自立支援給付の自己負担への支援、就業相談の実施、職親 制度の活用などによる障がい者の自立の促進
- 多様な情報媒体の活用などによる労働に関する情報提供の充実

(2) 地元企業への就労促進

- ・ 就職ガイダンス・就職面談会・企業見学会の開催や職業相談の実施などによる職業安定所と連携した雇用機会の拡大
- ・ 新分野進出等への支援や起業家の包括的な支援、 企業誘致の推進などによる雇用機会の創出
- ・ UIJターン就職する若者への支援や雇用に積 極的な事業者への支援、高等教育機関との連携 強化などによる若者の地元定着の促進



■ 就職ガイダンス



(3) 勤労者支援の充実

- 勤労者や育児介護休業者への資金融資、保証料補給などによる生活の支援
- 無料職業紹介所や支所地域への巡回相談などによる求職者への職業紹介や求人情報の提供
- 勤労青少年ホームの運営などによる勤労者のスポーツ・レクリエーション活動や社会福祉活動の充実

まちづくり指標

指標名	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
若者定住促進事業補助対象者の市内定住率 (過去 5 年間)	(H 24) 73.0%	74%	75%
雇用者1人あたりの雇用者報酬(年間)	(H 23) 3,888 千円	4,000 千円	4,200 千円
新規高等学校卒業者の就職者の管内就職率	64.4%	67%	70%
企業立地助成制度による新規常雇用者数(年間)	414 人	400 人	400 人

指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「若者、女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合	16.1%	7	7



市を取り巻く状況

- 国は、農業・農村が持つ生産現場の潜在能力を引き出し、その活性化を図り、産業政策と地 域政策を両輪として、「攻めの農林水産業」を展開し、農業・農村全体の所得倍増を目指す こととしています。
- 経済のグローバル化が進展し、農業分野においては厳しい国際競争にさらされています。
- 「和食;日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産*に登録されたことを契機に、食 材として日本の農産物が注目されています。
- 平成30(2018)年度を目途に国による米の生産調整が廃止されることとなっており、 農業者自らが需要に応じた生産を考える米政策に転換されようとしています。
- 本市の農業は、高冷地の冷涼な気象条件と肥よくな土壌を活かし、雨よけハウスを利用した 施設栽培が盛んで、特にホウレンソウとトマトは全国でも有数の産地です。一方で、農業者 の高齢化や後継者不足により農家戸数は減少しています。



農業粗生産額の推移

資料:農務課

- 農業者が安心して経営できる農業生産地づくりをすすめる必要があります。
- 飛騨高山のブランドにふさわしい付加価値の高い産地産品づくりをすすめる必要がありま す。
- 国内外への販路拡大に向けた販売戦略を講じる必要があります。
- 自然環境と共生し美しい農山村景観を守りながら、活力に満ちた農村づくりをすすめる必要 があります。
- 農業を支える人材を確保する必要があります。

神中面中一耳角。

目指す姿

- 飛騨高山ブランドの農産物が国内外で多く消費されています。
- 農業を支える多くの担い手が育成・確保されています。
- 農山村が持つ水源のかん養、景観の形成などの集落機能が発揮されています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性

- 農業生産基盤の強化や担い手への農地の集積と集約の推進、水田の有効活用の促進などにより活気ある農業生産地づくりを推進します。
- ・ 高品質米の安定生産の促進や高冷地野菜・果実・花き等の安定生産・生産拡大・高品質化の 推進、新商品開発の促進などによりブランド力のある安全・安心な産地産品づくりを推進し ます。
- ・ 地産地消の推進や国内外への宣伝・販売活動の推進、農産物の流通に精通するコーディネーターや仲介機関の育成などにより販路の拡大と流通の効率化を推進します。
- 鳥獣被害対策の推進や自然エネルギー*を活用した特色ある農山村地域づくりの推進などにより農山村集落機能の維持・強化を図ります。
- ・ 新規就農者・農業後継者・認定農業者の育成や女性の農業経営参画の推進、農業関係組織の 育成・強化などにより農業の担い手を育成・確保します。

施策の概要

(1) 活気ある農業生産地づくり

- 関係機関等との連携などによる地域農業の持続的発展 と産地競争力の強化
- ・ 生産・加工・集出荷施設等の整備への支援や農地・農 道・農業用排水路等の改修・修繕への支援などによる 農業生産基盤の強化
- ・ 化学肥料・化学合成農薬の低減や有機肥料の活用、廃棄物の適正処理などによる環境保全効果の高い営農活動の推進



■ WCS(稲発酵粗飼料)の収穫

- 農地中間管理機構*の活用などによる担い手への農地の集積と集約の推進
- 水稲の適地適品種の作付けや飼料用米・飼料作物・米粉用米等の生産などによる立地条件に 合った水田の有効活用の促進
- ・ 耕種農家*における飼料用米・飼料作物・WCS(稲発酵粗飼料)*の生産や市内で発生する 家畜堆肥の有効利用などによる耕畜連携の促進
- 荒廃農地の再生利用への支援や農地の改良支援などによる優良農地の確保
- 異常気象等に対する防災*・減災への支援や互助制度の加入促進などによる災害対策の強化
- 市民ふれあいファミリー農園などによる農業に親しむ機会の提供



(2) ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり

- 「飛騨高山おいしいお米プロジェクト*」等の米生産者の取り組み支援などによる高品質米の 安定生産の促進
- ・ ホウレンソウやトマトを中心とした高冷地野菜・果実・花き等の安定生産・生産拡大・高品 質化の推進
- 地域の特色を活かした新たな農産物の発掘・育成
- ・ 飛騨ねぎ・あぶらえ等の地域に根付いた伝統的な農産物の生産振興や食文化の情報発信による高付加価値化の推進
- 6次産業化*や農畜商工・異業種連携への支援などによる新商品開発の促進
- GAP (農業生産工程管理)*の普及促進などによる食品の安全性確保や環境保全の推進

(3) 販路の拡大と流通の効率化

- ・ 農業者と食品事業者の連携強化や学校給食等への地域 産品の活用などによる地産地消の推進
- 直売所や道の駅等での販売などによる多様な手段を活 用した販路の拡大
- ・ 農林畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外へ の宣伝・販売促進活動の推進
- 農産物の流通に精通するコーディネーターや仲介機関 の育成
- ・ 地方卸売市場の整備などによる生鮮食料品の安定供給 の促進
- 飛騨エアパークの活用などによる多様な流通手段の確保



■ 飛騨高山食の見本市

(4) 農山村集落機能の維持・強化



■ 侵入防止柵の設置

- ・ 被害防止施設の整備や狩猟者・捕獲技術者の育成・確保などによる鳥獣被害対策の推進
- 中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用などによる農山村地域の多面的機能の維持・向上
- 農業用水路への小水力発電設備の設置などによる自然エネルギーを活用した特色ある農山村地域づくりの推進
- 防災ダムの維持管理などによる地域農業の安全性の 確保



(5) 担い手の育成・確保

- ・ 後継者の育成や雇用の受け皿となる担い手の育成・ 強化
- 就農希望者や新規就農者への支援の充実
- ・ 農業経営改善のための機械施設の導入支援や経営相談 などによる認定農業者の育成
- 家族経営協定*の締結促進などによる女性の農業経営 参画の推進
- ・ 農業生産法人の優良事例の情報発信や農業参入のための相談活動などによる法人の農業参入の推進



■ 新規就農者の「結」によるハウス組立作業

- 農業後継者組織や女性農業者組織等の活動への支援などによる農業関係組織の育成・強化
- 食農教育*等の子どもたちの農業交流の促進などによる次代につながる人材の育成

まちづくり指標

指標名 	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
認定農業者数	563 経営体	585 経営体	610 経営体
農業粗生産額(畜産を含む)(年間)	201.7 億円	205 億円	210 億円
新規就農者数(年間)	27 人	30人	30人
担い手への農地集積率	41.6%	50%	60%
鳥獣による農作物被害面積(年間)	72ha	50ha	35ha

指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「地元の農産物が広く消費され、農業が活性化 している」と感じている市民の割合	58.9%	7	7



市を取り巻く状況

- 森林は、木材をはじめとする林産物の供給のほか、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸 収するとともに、土壌の豊かな保水力による災害の防止や水源かん養等の多面的な機能を持 ち、私たちの生活において重要な役割を果たしています。
- 国は、森林・林業再生プラン(平成21(2009)年12月)により、今後10年間を目途に、 木材の安定供給と利用に必要な体制を構築し、我が国の森林・林業を早急に再生することと しています。
- 本市における森林面積は約20万ha、市域の92%あまりを占めています。このうち、国 有林面積は約8万ha、民有林面積が約12万haとなっています。また、昭和30年代以 降に植林されたスギやヒノキなど多くの人工林が着実に成長し、利用適期を迎えています。
- 本市の森林技術者*数は、平成22(2010)年までの減少傾向から、建設業の林業への 参入により増加に転じていますが、木材生産の拡大を図っていく上では、まだ十分とは言え ない状況です。



民有林人工林 林齢別面積の状況(平成26(2014)年3月31日現在)

資料:林務課

- 森林の持つ様々な機能を高めていく必要があります。
- 豊富な森林資源を有効活用していく必要があります。
- 林業を支える人材を確保する必要があります。



■ 間伐された山林

目指す姿

- 森林が持つ水源のかん養、災害の防止、二酸化炭素の吸収などの多面的機能が発揮されています。
- 豊かな森林資源が住宅や公共建築物の建築材やチップ、ペレットなどに広く利用されています。
- 林業を支える多くの担い手が育成・確保されています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性

- 美しい里山の保全や無秩序な開発の抑制、人工林の除伐*・間伐*の実施、森林被害対策の推進などにより森林の適切な管理をすすめます。
- 施業集約化の促進や市産材の安定供給の促進、木材需要の拡大などにより森林資源の有効活用をすすめます。
- 雇用の場の確保や森林・林業への意識の醸成などにより担い手を育成・確保します。

施策の概要

(1) 森林の適切な管理

- 植林から除伐・間伐・主伐*に至る人工林の適切な管理の 推進
- 人里周辺の森林整備や木材の利用などによる美しい里山 の保全
- 適切な伐採指導や森林所有者情報の把握などによる無秩 序な開発の抑制
- ナラ枯れ防除やクマ・ニホンジカの樹皮はぎの予防などによる森林被害対策の推進



■ プレゼントツリーの森での植樹

ちよだの森やプレゼントツリーなど都市住民や企業等との上下流連携*による森林づくりの推進

(2)森林資源の有効活用



■ 高性能林業機械

- 地籍調査や森林境界明確化などによる施業集約化の促進
- 素材生産業者*・製材業者・木材流通業者間の連携強化や 支援などによる市産材の安定供給の促進
- ・ 林道・作業道等の基盤整備や高性能林業機械の導入、民国 連携*などによる木材生産の低コスト化の促進
- 木質バイオマス発電等の研究などによる新たな産業の創出
- 間伐材や未利用材の搬出利用の促進
- 地元事業者が開発した木材製品の販売支援
- ・ 市産材を利用した住宅・事務所等の建設への支援や公共施設の木造化・内装木質化などによる木材需要の拡大



- キノコ・木質燃料*・木材抽出液*などの特用林産物の振興
- 広葉樹材生産の促進や自然とのふれあいの場としての活用などによる里山の多様な利用の推進
- 農林畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外への宣伝・販売促進活動の推進

(3)担い手の育成・確保

- ・ 魅力ある林業の情報発信や新規就業者の研修制度・給付金制度の活用などによる森林技術者 の育成・確保
- 森林組合や林業事業体の育成・強化などによる雇用の場の確保
- 地域の森林づくりを行う林業グループ・NPO*等の活動の支援
- ・ 林業と建設業等の異業種連携による林業振興体制の構築
- 美しい森林づくりイベントの実施や木育、生活環境保全林の活用による森林・林業への意識 の醸成
- 担い手育成や森林環境教育の場としての市有林の活用の推進

まちづくり指標

指標名	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
間伐実施率*	(H 24) 39.5%	60%	80%
木材生産量(年間)	(H 24) 83,000㎡	127,000㎡	149,000㎡
伐採された木材の利用率	(H 24) 37.1%	45%	50%
森林技術者数	(H 24) 212 人	260 人	280 人

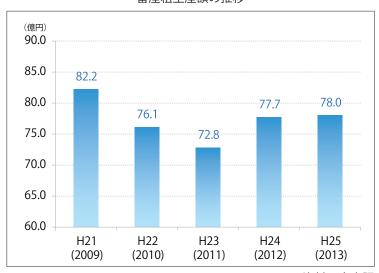
指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「地元の木材が広く利用され、林業・木材産業 が活性化している」と感じている市民の割合	27.3%	7	7



畜産業

市を取り巻く状況

- 経済のグローバル化が急速に進展し、畜産業分野においては厳しい国際競争にさらされています。
- 「和食;日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産*に登録されたことを契機に、食材として日本の農産物が注目されています。
- ・ 平成30(2018)年度を目途に国による米の生産調整が廃止され、農業者自らが需要に 応じた生産を考える米政策に転換されようとしており、全国的に水田での飼料作物の生産拡 大が見込まれています。
- 本市の特産品である飛騨牛は、第8回、第9回全国和牛能力共進会で最優秀枝肉賞を受賞するなど極めて高品質なブランドで、子牛市場においても高く評価されています。一方で、畜産農家の高齢化や後継者不足により繁殖雌牛が減少しており、子牛の生産力が低下しています。



畜産粗生産額の推移

資料:畜産課

- 畜産業者が安心して経営できる生産地づくりをすすめる必要があります。
- 飛騨高山ブランドにふさわしい高品質な産地産品づくりを すすめる必要があります。
- 国内外の販路拡大に向け、販売戦略を講じる必要があります。
- 畜産業を支える人材を確保する必要があります。



■ 市畜産共進会



目指す姿

- 畜産基盤が整い活気ある生産地となっています。
- 飛騨高山ブランドの畜産物が国内外で広く消費されています。
- 畜産業を支える多くの担い手が育成・確保されています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性

- 繁殖雌牛の増頭や資源循環型畜産業の推進などにより活気ある畜産生産地づくりを推進します。
- 優良雌牛の保留の推進、飼料自給率の向上、畜産物の品質や 生産技術の向上などによりブランド力のある安全・安心な産 地産品づくりを推進します。
- 国内外への宣伝・販売促進活動や家畜伝染病対策の推進などにより畜産物の販路の拡大と供給の安定化を推進します。
- 新規就農者の発掘や認定農業者等の経営支援などにより担い 手を育成・確保します。



■ 牛乳の日 PR

施策の概要

(1) 活気ある畜産生産地づくり

- 関係機関等との連携による地域畜産業の持続的発展と産地競争力の強化
- 繁殖牛舎建設への支援や大規模繁殖牛舎の整備などによる繁殖雌牛の増頭の推進
- 放牧場の整備などによる広域的利用の推進
- 共同で利用する集約的な堆肥処理施設の整備などによる良質な堆肥生産の促進
- ・ 畜舎施設・機械設備の整備促進や適正管理指導などによる悪臭・水質汚濁対策の推進
- ・ 耕種農家*等への堆肥利用の促進や家畜排泄物の発電・熱利用の研究などによる資源循環型 畜産業の推進
- 資金融資や利子補給などによる畜産経営の支援
- ・ ヘルパー制度や飼料生産受託組織の支援体制の充実などによる労働負担の軽減

(2) ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり

- 飛騨牛をはじめ豚肉や鶏卵など各種畜産物の一層のブランド化の促進
- 飛騨牛の家畜改良への支援などによる優良雌牛の保留の推進
- 荒廃農地の放牧利用や耕畜連携の推進などによる飼料自給率の向上
- 飼育管理技術の指導や共進会の開催などによる畜産物の品質や生産技術の向上
- 乳質改善や受精卵移植、乳肉複合経営などによる酪農経営の支援
- 6次産業化*や農畜商工・異業種連携への支援などによる新商品開発の促進
- 牛の個体情報の管理などによる安全・安心な生産管理の推進

(3) 販路の拡大と供給の安定化

- ・ 農林畜産業と観光・商工業の連携などによる国内外への宣伝・ 販売促進活動の推進
- 和牛・乳牛検診などによる家畜防疫衛生の推進
- BSE(牛海綿状脳症)*対策や豚・鳥インフルエンザ対策、 ワクチン投与などによる家畜伝染病対策の推進
- ・ 飛騨食肉センターへの運営支援などによる安定的な食肉供給の 促進



■ 飛騨牛ラッピングバス

(4) 担い手の育成・確保

- 就農希望者と畜産農家の交流や研修会などによる新規就農者の発掘
- 後継者等への肉用繁殖雌牛の貸付や新たな担い手に対する研修などによる就農支援の充実
- ・ 機械施設導入への支援や経営指導などによる認定農業者等の経営支援

まちづくり指標

指標名	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
肉用繁殖雌牛飼養頭数	3,304 頭	3,400 頭	3,500 頭
肉用肥育牛飼養頭数	6,105 頭	6,200 頭	6,300 頭
畜産粗生産額(年間)	78 億円	79 億円	80 億円
生乳生産量(年間)	10,164 t	10,000 t	10,000 t
地域内飼料自給率	29.2%	31%	31%

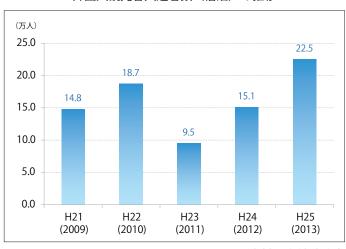
指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「地元の畜産物が広く消費され、畜産業が活性 化している」と感じている市民の割合	71.6%	7	7



海外戦略

市を取り巻く状況

- 日本を訪れる外国人旅行者は、平成25(2013)年に初めて1,000万人を突破し、国は、平成32(2020)年までに訪日外国人旅行者数を2,000万人とすることを目標としています。
- 本市における外国人観光客は、東日本大震災の影響により一旦落ち込んだものの年々回復し、 平成25(2013)年に過去最高の22万5千人となっています。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に加え、富士山のユネスコ世界文化遺産や「和食;日本人の伝統的な食文化」の無形文化遺産*への登録など、日本への関心が高まっています。さらに、現在、「高山祭の屋台行事」の無形文化遺産への登録に向けた手続きを行っており、その結果が待たれています。
- 本市では、飛騨牛をはじめ、日本酒や家具、伝統的工芸品などが海外に輸出されはじめています。
- ・ 本市は、海外の4都市・地域(アメリカ合衆国コロラド州デンバー市、中華人民共和国雲南 省麗江市、ルーマニアシビウ県シビウ市、ペルー共和国クスコ県ウルバンバ郡)と姉妹・友 好都市提携を結び、様々な交流を行っています。



外国人観光客入込者数(宿泊)の推移

資料:海外戦略室

- 海外の社会経済情勢の変化などに対応するため、様々な国や地域からの観光客の誘致を促進 する必要があります。
- 多様化する外国人観光客のニーズに応えられるよう、受入体制を強化する必要があります。
- 地場産品の海外への販売を促進するため、海外での宣伝活動を推進する必要があります。
- 異文化への理解を深め、広い視野を持った人材を育成するため、海外との交流を推進する必要があります。

目指す姿

- 「飛騨高山」の魅力が伝わり、多くの外国人観光客でにぎわっています。
- 海外において飛騨高山ブランドの地場産品が活発に販売されています。
- 様々な分野において海外との交流が活発に行われています。

目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性

- 情報発信の充実や受入体制の強化、魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成などにより海外からの誘客を促進します。
- 事業者の販売活動への支援や外国人観光客への販売環境の充実などにより海外への販売を促進します。
- 都市間交流の推進や異文化に接する機会の提供などにより海外との交流を推進します。

施策の概要

(1) 海外からの誘客促進

- 多言語観光パンフレット・ホームページ等の充実やフェイスブックをはじめとするSNS*(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用などによる情報発信の充実
- ・ トップセールスや海外旅行博への出展、海外メディア・ 旅行関連事業者等への情報発信、国内の各国政府機関・ 企業等へのPR、日本政府観光局や県との連携などに よる宣伝・誘客活動の推進



- 外国人観光客向け公衆無線 LAN サービス
- 国際イベント・国際会議・教育旅行の誘致や自然・食 「「「外国人観光を向け公衆無線 LAN りーと人 文化・伝統文化等の地域の魅力に触れることができる着地型ツアーの造成・活用などによる 誘客活動の推進
- ・ 外国人観光客向け公衆無線LAN*サービスの提供や案内表示の多言語化、通訳ガイドの育成・確保、文化的・宗教的背景を持つ観光客に配慮したサービスの充実などによる受入体制の強化
- 昇龍道*や北陸飛騨3つ星街道*等の広域的な連携などによる魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成



(2) 海外への販売促進



■ 地酒の海外見本市 (フランス共和国)

- 海外市場の調査・分析や海外への販売の可能性の ある物産発掘などによる事業者の販売活動への支援
- 海外展開に関する研修会の開催や海外の輸入関連 事業者等との商談機会の提供などによる海外進出 に意欲のある事業者の育成
- ・ トップセールスや海外見本市への出展、海外メディアや輸入関連事業者等への情報発信、国内の各国政府機関・企業等へのPR、日本貿易振興機構や県との連携などによる宣伝・販売促進活動の推進
- 分かりやすい商品・購入方法の説明やメニュー等の多言語化、クレジットカード決済システムの導入などによる外国人観光客への販売環境の充実

(3) 海外との交流推進

- ・ 海外の姉妹・友好都市等との教育・文化・芸術・産業等の様々な分野における交流や新たな 都市間交流の推進
- ・ 市民海外派遣や英語スピーチコンテスト、外国語講座の開催などによる国際的視野を持つ人 材の育成・強化
- ・ 市民と在住・来訪外国人との交流促進や国際交流員の招致、民間交流団体への支援などによる異文化に接する機会の提供
- 国内の各国政府機関との関係強化などによる世界各国の都市・地域との交流推進
- ・ 紛争・飢餓・環境等の国際問題に対する意 識の高揚や恒久平和実現に向けた国内外へ の情報発信などによる国際社会への貢献



■ペルー共和国ウルバンバ郡との友好都市提携



まちづくり指標

指標名	現状値 (H 25)	中間目標 (H 31)	目標 (H 36)
外国人観光客入込者数(宿泊)(年間)	22.5 万人	40 万人	50 万人
新規海外販売契約件数(年間)	13 件	15 件	20 件
市民の国際交流事業(異文化を体験できる機会) への参加者数(年間)	8,453 人	10,000 人	10,000 人
市民外国語講座受講者数(年間)	397人	500人	500 人
ボランティア通訳登録者数	125 人	150人	200 人
ホストファミリー登録世帯数	92 世帯	110 世帯	150 世帯

指標名	現状値	中間目標	目標
	(H 26)	(H 31)	(H 36)
「外国人で市内がにぎわい、海外との人や物の 交流が進んでいる」と感じている市民の割合	69.7%	7	7